

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 04-7133-6666

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,270	—	862	—	816	—	438	—
20年3月期第3四半期	13,491	4.5	1,104	18.0	1,034	22.7	385	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.65	—
20年3月期第3四半期	17.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	27,564	—	16,415	—	59.5	—	736.70	
20年3月期	28,260	—	16,266	—	57.5	—	727.61	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,397百万円 20年3月期 16,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年3月期	—	6.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△3.0	1,480	1.7	1,400	6.3	720	31.4	32.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,356,800株 20年3月期 23,356,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,098,324株 20年3月期 1,012,624株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 22,335,519株 20年3月期第3四半期 22,344,481株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料において、平成20年5月15日に発表しました通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機による影響が、リーマン・ショック以降、世界同時株安を媒介として世界中に飛び火し、著しい円高と株安に陥り、景気は深刻な後退局面に突入いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、急激な景気の悪化から建設・不動産企業の倒産が相次ぐなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、急激な企業収益の悪化を受け民間設備投資が抑制されたことから、大手ゼネコンを始めとする建設着工高が減少し、その影響によりレンタル受注が減少した結果、当第3四半期累計期間レンタル料収入は8,710百万円となりました。

また、ユニットハウスの販売におきましては、引き続き、事務所・店舗等の一般建築物の受注に注力しましたが、景気減速による影響を受け、当第3四半期累計期間製品売上高は3,254百万円となりました。

ユニットハウス事業部の当第3四半期累計期間売上高は11,965百万円となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第3四半期累計期間売上高は305百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期累計期間売上高は12,270百万円となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組んだことにより、営業利益862百万円、経常利益816百万円、四半期純利益438百万円の成績をあげることができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、27,564百万円となり前事業年度末に比べ695百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権の回収もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことにより減少したものであります。

負債は11,149百万円となり前事業年度末に比べ844百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務の支払、法人税等の支払、賞与引当金の減少により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、16,415百万円となり前事業年度末と比べ148百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少もありましたが、別途積立金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、59.5%となっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は前事業年度末より、412百万円増加し、1,176百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は735百万円となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益804百万円、減価償却費1,839百万円及び売上債権の減少166百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加978百万円、仕入債務の減少325百万円、法人税等の支払額678百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21百万円となりました。

主な要因は福利厚生施設(女子寮)取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は301百万円となりました。

主な要因は前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払い262百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した世界的な金融危機は、建設業界におきましても急激な景気の悪化から多大な影響を受けております。このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスの受注及び事務所用ユニットハウスの販売共に減少を招いております。また、繰延税金資産の回収可能性を再度見直したことにより、当期純利益は増加いたしました。この結果、平成20年5月15日に発表しました平成21年3月期の業績予想に対し、次表のとおり修正いたします。

	今回予想	平成20年5月15日に 発表した従来予想
売上高(百万円)	17,300	18,000
営業利益(百万円)	1,480	1,500
経常利益(百万円)	1,400	1,400
当期純利益(百万円)	720	650

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更等については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

(製品・原材料・仕掛品・貯蔵品)

標準仕様品

移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

特殊仕様品

別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(販売用不動産)

個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期会計期間より、耐用年数を変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 期中における重要な子会社の異動

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)の子会社フロンテア環境システム(株)は、当社グループの経営効率化・安定化を目的に土質改良プラントによる建築残土の加工及び建設機械(破碎機)の販売・レンタルの事業の営業権を子会社フロンテア流通(株)に譲渡し事業活動を停止いたしました。

なお、子会社フロンテア環境システム(株)は平成20年6月に解散決議を行い、平成20年9月に清算いたしました。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,865	924,227
受取手形	806,774	621,908
営業未収入金	2,576,200	2,649,082
売掛金	513,175	794,084
販売用不動産	25,449	32,945
製品	651,544	830,166
原材料	161,911	144,992
仕掛品	145,825	133,697
貯蔵品	343,756	366,128
その他	443,119	546,085
流動資産合計	7,004,622	7,043,318
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,145,843	10,683,354
建物(純額)	1,133,345	1,185,502
土地	7,701,191	7,701,191
その他(純額)	411,171	475,777
有形固定資産合計	19,391,551	20,045,825
無形固定資産		
投資その他の資産	97,000	96,025
固定資産合計	1,071,607	1,074,983
資産合計	20,560,158	21,216,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,325	340,593
買掛金	1,403,429	1,494,569
短期借入金	3,888,000	3,544,000
未払費用	1,401,054	1,450,029
未払法人税等	—	406,200
賞与引当金	—	126,300
その他	629,031	614,177
流動負債合計	7,482,840	7,975,870
固定負債		
長期借入金	3,290,000	3,656,000
退職給付引当金	237,418	226,085
役員退職慰労引当金	131,758	125,120
その他	7,620	10,650
固定負債合計	3,666,797	4,017,856
負債合計	11,149,638	11,993,726

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,432,939	12,273,294
自己株式	△273,890	△256,802
株主資本合計	16,402,648	16,260,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,854	△2,140
評価・換算差額等合計	△4,854	△2,140
新株予約権	17,348	8,475
純資産合計	16,415,142	16,266,427
負債純資産合計	27,564,780	28,260,154

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,270,407
売上原価	7,391,158
売上総利益	4,879,249
販売費及び一般管理費	4,016,897
営業利益	862,352
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	10,445
スクラップ売却収入	13,884
その他	32,343
営業外収益合計	56,673
営業外費用	
支払利息	82,099
その他	20,856
営業外費用合計	102,956
経常利益	816,069
特別利益	
関係会社清算益	28,669
特別利益合計	28,669
特別損失	
固定資産除売却損	25,193
会員権評価損	4,850
たな卸資産評価損	10,350
特別損失合計	40,394
税引前四半期純利益	804,343
法人税、住民税及び事業税	287,116
法人税等調整額	78,287
法人税等合計	365,404
四半期純利益	438,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	804,343
減価償却費	1,839,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,300
受取利息及び受取配当金	△10,445
会員権評価損益(△は益)	4,850
関係会社清算益	△28,669
支払利息	82,099
固定資産除売却損益(△は益)	25,193
売上債権の増減額(△は増加)	166,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△978,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,482
その他	△14,230
小計	1,476,981
利息及び配当金の受取額	10,535
利息の支払額	△73,752
法人税等の支払額	△678,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,487
その他	39,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	26,700,000
短期借入金の返済による支出	△26,400,000
長期借入金の返済による支出	△322,000
配当金の支払額	△262,502
その他	△17,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,638
現金及び現金同等物の期首残高	764,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,865

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前年同四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	8,710,631	9,768,013	89.2
	販売(千円)	3,254,647	3,519,280	92.5
小計(千円)		11,965,279	13,287,294	90.1
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	2,172	2,817	77.1
	販売(千円)	302,956	201,764	150.2
小計(千円)		305,128	204,581	149.1
合計(千円)		12,270,407	13,491,876	90.9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,491,876
II 売上原価	8,193,563
売上総利益	5,298,312
III 販売費及び一般管理費	4,193,798
営業利益	1,104,514
IV 営業外収益	40,576
V 営業外費用	110,611
経常利益	1,034,478
VI 特別利益	10,906
VII 特別損失	226,708
税引前四半期純利益	818,676
税金費用	433,129
四半期純利益	385,547

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金調整前当期純利益	818,676
減価償却費	1,835,979
減損損失	48,994
長期前払費用償却額	4,167
貸倒引当金の増加額(△減少額)	33,287
賞与引当金の減少額	△112,250
退職給付引当金の減少額	△14,101
役員退職慰労引当金の増加額	123,008
受取利息及び配当金	△10,063
支払利息	77,783
固定資産売却益	△10,906
固定資産売却除却損	36,042
売上債権の減少額	166,183
たな卸資産の増加額(注)	△2,130,641
仕入債務の減少額	△90,317
その他	10,336
小計	786,178
利息及び受取配当金の受取額	10,083
利息の支払額	△64,052
法人税等の支払額	△549,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,210,761
有形固定資産の売却による収入	154,097
貸付金の回収による収入	26,993
その他	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,099

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	24,500,000
短期借入金の返済による支出	△24,300,000
長期借入による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△312
配当金の支払額	△262,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	181
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△301,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,203,053

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額 1,635,735千円が含まれております。